

法務局 出前講座 メニュー

区分	No.	講座名	講座内容
不動産登記	1	相続登記の義務化について	令和6年4月から、相続登記の申請が義務化されることについて説明します。
	2	相続登記について	家族が亡くなり、土地・建物の相続登記をする場合の必要書類、相続分、登記申請手続等について説明します。
	3	権利に関する登記について	「土地・建物の所有者が住所を変更した」、「結婚や養子縁組等により姓が変わった」、「住宅ローンを返済した」など、ご自分で登記手続きをしたい方のために、必要書類等を説明します。
	4	表示に関する登記について	「自宅を新築した」、「畑を駐車場に変更した」、「建物を取り壊した」など、ご自分で登記手続きをしたい方のために、必要書類等を説明します。
	5	筆界特定制度により法務局が土地の筆界を明らかにします。	『隣地との筆界（境界）をはっきりさせたい』『筆界に争いがあるが裁判にはしたくない』『隣接地所有者が行方不明で境界の承諾がもらえない』等でお困りの場合に利用することができる「筆界特定制度」について説明します。
法人登記	6	同好会やボランティアのグループなども「法人」になれます。	同好会、町おこしの会、自然を守る会、ボランティア活動をしているグループなど、営利を目的としない団体も法人となることができます。 法務局で取り扱っている一般社団法人等の登記手続等について説明します。
戸籍	7	成年後見制度について	高齢化社会に備えるために、成年後見制度の具体的中身となっている法定後見（後見・保佐・補助）制度と任意後見制度の手続や活用方法を説明します。
	8	戸籍制度について	戸籍制度について、①戸籍と届出の関係、②戸籍謄抄本の見方、③戸籍制度の社会における役割と最近の状況を、説明します。

供託	9	地代や家賃をめぐるトラブルについて	地代や家賃が値上げされ、今までの金額では受け取ってもらえない場合や、アパートの大家さんが亡くなって、相続人も分からずどうしたらいいか困った場合にする供託手続について説明します。
	10	従業員の給与が差し押えされたら	裁判所から従業員の給与に対して差押えがされた場合の供託手続について、説明します。
遺言書保管	11	自筆証書遺言書保管制度について	自筆で作成した遺言書を法務局に預けて保管する制度について、説明します。
人権	12	セクハラ・パワハラについて	セクハラ・パワハラに該当する行為とは、具体的にどのような行為なのか、説明します。
	13	インターネット上での誹謗・中傷の書込みについて	インターネット上に人権を侵害するような誹謗・中傷などの書込みをされた場合、どのように対処したらよいか、説明します。

※ このメニューは参考例ですので内容の追加・変更等は可能です。

また、これ以外にもご希望のテーマ等があればご相談に応じます。

講演時間は、内容にもよりますが、60分程度です（希望により調整できます。）。